

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目		
事業名称	経済総務事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	使用料・他	市債	一般財源
令和4年度	12,262			6,901	4,488		873
補助事業 単独事業							0
令和3年度	14,100			6,901	6,165		1,034
増△減	△ 1,838	0	0	0	△ 1,677	0	△ 161

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	20,106	19,410	16,825	14,227	14,227	14,227
	市債+一般財源	14,792	8,333	6,145	1,161	1,161	1,161
決算	事業費	15,026	14,095	5,137			
	市債+一般財源	5,929	3,332	-6,228			

事業概要	<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①局内の連絡調整や円滑な事務運営を目的とします。 ②本市職員一人ひとりの正しい理解及び認識を深め、人権尊重を基礎とした市政の運営を行うことを目的とします。 ③現場・市民・企業目線で情報を収集し、多様な観点から総合的に物事を捉えることができるとともに、社会・経済情勢の変化に敏感に感じ取り、横浜経済活性化に向けて主体的に考え、行動する職員の育成を目的とします。</p>							
根拠・データ等	過年度実績等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務事務費	10,446	12,284	▲ 1,838	契約内容の見直し等による減
②	人権啓発研修費	386	386	0		
③	人材育成費	1,430	1,430	0		
細事業合計		12,262	14,100	▲ 1,838		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	手塚 清久	原 弘岳	国分 健太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	経済局	企画調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	1 目	
事業名称	横浜経済活性化推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,215			1,715		11,500
補助事業 単独事業						0
令和3年度	9,315			1,715		7,600
増△減	3,900	0	0	0	0	3,900

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	13,470	13,313	10,819	13,215	13,215	13,215
	市債+一般財源	11,570	11,413	8,919	11,500	11,500	11,500
決算	事業費	12,086	10,040	15,257			
	市債+一般財源	10,298	8,091	13,514			

事業概要	社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。							
事業開始年度	昭和55年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中企業振興基本条例							
事業目的・効果 (必要性)	市内外の経済情勢及び市内産業活動などの動向把握に必要な各種経済情報や市内企業情報、経済関係統計等の資料を収集・整理・提供するとともに、各種経済団体などとの意見・情報交換の場を設け情報収集を行い、経済政策の立案・実施に活かします。なお、当該事業で実施した調査結果等は、本市における経済状況の指針となっており、経済・産業政策の効果的な展開に寄与しています。							
根拠・データ等	【横浜市景況・経営動向調査】 自社業況BSIの推移 令和2年 1-3月期▲27.2、4-6月期▲64.0、7-9月期▲59.9、10-12月期▲45.6 令和3年 1-3月期▲44.5、4-6月期▲36.1、7-9月期▲37.2(見込み)、10-12月期▲31.4(見込み)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
景況・経営動 向調査回答率	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	%	実績	58.7	59.9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和55年度：産業連関表作成開始 平成4年度：景況・経営動向調査開始 平成22年度：横浜市中企業振興基本条例公布 平成30年度：横浜市産業功労者表彰開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	景況・経営動向調査			
②	横浜市産業連関表作成				
③	経済政策事務費	1,125	1,725	▲600	国派遣職員減に伴う減
④	補助金事務デジタル化促進事業				デジタル化推進に伴う増 (デジタルプラス)
	細事業合計	13,215	9,315	3,900	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 正海	係長	齋藤 勝利	係	安友 沙織
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------